

国土交通省一般会計 平成19年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
国土交通省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

国土交通省の業務等の概要

1. 所掌する業務の概要
国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発展並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とする。

2. 定員数 35,420人

3. 主な財政資金の流れ
一般会計から各特別会計への繰入を行っている。

4. 歳入歳出決算の概要

- ・ 収納済歳入額 561億円
- ・ 支出済歳出額 6兆3589億円
- ・ 翌年度繰越額 9543億円
- ・ 不用額 788億円

参考情報

① 公債関連情報 (仮定計算により算定)

a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高160兆8210億円、本年度公債発行額4兆3746億円、本年度利払費2兆2358億円

b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高197兆7823億円、本年度公債発行額4兆3746億円、本年度利払費2兆7148億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	19年度	増減		前年度	19年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	0	0	0	未払金	9	5	△3
貸付金	13	12	△1	賞与引当金	20	20	0
他会計繰戻未収金	239	238	△0	退職給付引当金	579	577	△2
貸倒引当金	△0	△0	△0	他会計繰戻未済金	484	484	-
有形固定資産	132,805	134,523	1,717	その他の負債	183	136	△47
国有財産(公共用財産除く)	1,171	1,164	△6				
公共用財産	131,526	133,255	1,729	負債合計	1,278	1,224	△53
(うち公共用財産用地)	35,354	35,976	622				
(うち公共用財産施設)	96,168	97,275	1,107	< 資産・負債差額の部 >			
物品	108	103	△5	資産・負債差額	133,516	135,904	2,387
出資金	1,717	2,334	616	負債及び資産・負債差額合計	134,795	137,129	2,334
その他の資産	18	20	2				
資産合計	134,795	137,129	2,334				

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	19年度	増減
人件費	279	280	1
退職給付引当金等繰入額	89	69	△20
補助金等	2,026	1,817	△209
委託費等	334	271	△63
独立行政法人運営費交付金	27	26	△0
特別会計への繰入	3,540	3,368	△171
庁費等	228	249	20
減価償却費	2,730	2,809	78
資産処分損益	△5	30	35
出資金評価損	5	13	8
その他の業務費用	10	10	0
本年度業務費用合計	9,267	8,948	△318

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	19年度	増減
前年度末資産・負債差額	129,631	133,516	3,884
本年度業務費用合計(A)	△9,267	△8,948	318
財源合計(B)	6,736	6,356	△380
主管の財源	48	53	5
配賦財源	6,688	6,302	△385
無償所管換等	5,119	4,450	△668
資産評価差額	1,296	528	△767
本年度末資産・負債差額	133,516	135,904	2,387
(参考) (A) + (B)	△2,530	△2,592	△61

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	19年度	増減
業務収支			
主管の収納済歳入額	49	56	6
配賦財源	6,688	6,302	△385
業務支出	△6,738	△6,358	379
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	0
本年度末現金・預金残高	0	0	0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

- ・ 出資金 2兆3340億円 (+6163億円)
 - 鉄道建設・運輸施設整備費支援機構 7589億円 (△439億円)
 - 都市再生機構 7308億円 (+2669億円)
 - 住宅金融支援機構 5720億円 (+5720億円)
 - 水資源機構 1062億円 (+40億円)
 - その他 1660億円 (△1827億円)

(業務費用計算書)

- ・ 補助金等 1兆8171億円 (△2097億円)
 - 下水道事業費補助 6186億円 (△534億円)
 - まちづくり交付金 2479億円 (+108億円)
 - 河川等災害復旧事業費補助 1475億円 (△790億円)
 - その他 8029億円 (△881億円)

- ・ 他会計への繰入3兆3689億円 (△1711億円)
 - 道路整備特別会計への繰入 2兆14億円 (△1907億円)
 - 治水特別会計への繰入 9084億円 (+242億円)
 - その他 4590億円 (△46億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表 (資産)

出資金…

- 国有財産台帳価格への評価替差額 +4900億円
- 当期の出資 +1399億円
- 出資金評価損 △136億円
- 計 +6163億円

2. 業務費用計算書

補助金等…

- 河川等災害復旧事業費補助 △790億円
- 下水道事業費補助 △534億円
- 公営住宅建設費等補助 △382億円
- 年金給付等特例業務補助金 △325億円
- その他 △65億円
- 計 △2097億円

特別会計への繰入…

- 道路整備特別会計への繰入 △1907億円
- 港湾整備特別会計への繰入 △271億円
- 治水特別会計への繰入 +242億円
- その他 +225億円
- 計 △1711億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △2兆5919億円

(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

業務支出…

- 補助金等の減少 △2134億円
- 他会計への繰入の減少 △1736億円
- その他 +79億円
- 計 △3791億円